

所 属	環境生活部 少子化対策課
担当(係)名	少子化対策担当 内線 2681

新 仕事と家庭の両立支援のリーダーとなる企業を育成

<子育て支援対策臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
22,505	一般財源 22,505	委託料 17,850(企業訪問)
(前年度 0)		報償費 3,321(専門家謝金)
2 背景・現状		

企業における従業員の仕事と家庭の両立支援については、子育て支援登録企業数が平成21年度末までに長期構想の目標値1,400社を超えるなど、気運の醸成は進んでいる。しかし、従業員が実際に制度を活用しやすい体制の整備など実践的に取り組まれているかが課題となっている。

3 事業目的

仕事と家庭の両立支援の推進をさらに強化するため、子育て支援登録企業の取組内容をより充実させる効果的な支援やインセンティブを新たに実施し、県内企業の模範となるようなリーダー企業の育成を目指すとともに、登録企業の底上げを図る。

4 事業概要

(1) リーダー企業の育成 <子育て支援対策臨時特例基金事業>

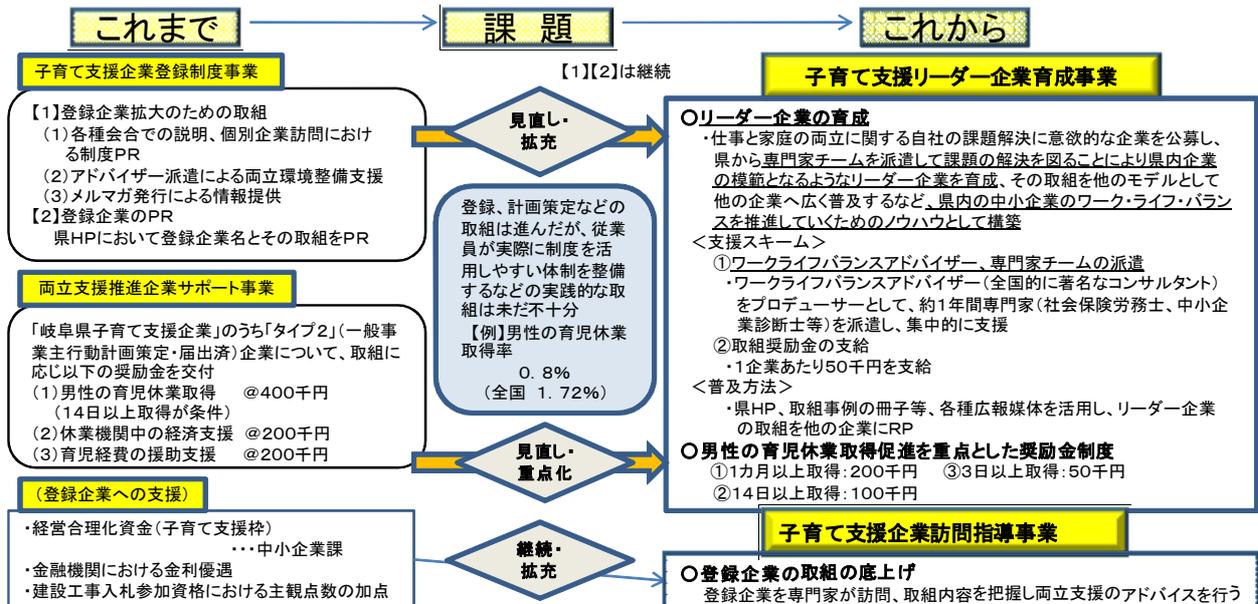
・仕事と家庭の両立支援に関する自社の課題解決に意欲的な企業を公募し、専門家チームを派遣して課題の解決を図ることにより、県内企業の模範となるようなリーダー企業を育成、その取組を課題解決のモデルとして他の企業へ広く普及する。

(2) 男性の育児休業取得促進を重点とした奨励金制度

・奨励金の対象となる育児休業取得日数を一律14日以上から段階化し、取得日数に比例して奨励金額を増額。

(3) 登録企業の取組の底上げ <子育て支援対策臨時特例基金事業>

・「岐阜県子育て支援企業登録制度」登録企業を専門家が訪問し、取組内容のヒアリングによる実態把握を行うとともに、両立支援のアドバイスを行う。



(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○少子化対策費		
		子育て支援リーダー企業育成事業費
(款) 3 民生費	(項) 4 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○児童健全育成費		
		地域子育て創生事業費